

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第92期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ミクニ

**【英訳名】** MIKUNI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 生田 久貴

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

**【電話番号】** 03(3833)0392(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理室長 清家 将紫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

**【電話番号】** 03(3833)0392(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理室長 清家 将紫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	40,184	46,835	81,942
経常利益	(百万円)	425	2,016	2,131
四半期(当期)純利益	(百万円)	10	1,310	1,408
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	442	3,384	3,509
純資産額	(百万円)	15,274	21,327	18,244
総資産額	(百万円)	75,303	80,859	79,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.32	38.68	41.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.85	24.89	21.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,152	1,838	7,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,889	1,865	5,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,863	2,415	3,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,933	4,271	6,262

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	2.82	21.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における経済情勢につきましては、国内においては、円高の是正や株価の上昇等により景気は緩やかながらも回復傾向で推移し、米国においても緩やかな回復傾向で推移した一方で、欧州は債務問題が依然として影響し低迷するとともに、新興国においては伸び悩みの傾向が見られる状況でありました。

このような経営環境における当グループの売上高は、468億3千5百万円（前年同期比 16.5% 増）となりました。損益につきましては、20億5千8百万円の営業利益（前年同期比 159.8% 増）、20億1千6百万円の経常利益（前年同期比 373.8% 増）、13億1千万円の四半期純利益（前年同期は1千万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

#### 自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品につきましては、国内市場では製品構成の変化などにより減少しましたが、アセアン・インド、中国市場ともに需要が堅調に推移したことにより、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、船外機用製品は増加しましたが、大型二輪車用製品は北米市場では回復傾向にあるものの、欧州市場では需要の低迷が続き減少しました。小型二輪車用製品は、中国市場では需要が低迷したことなどの影響により減少しましたが、アセアン市場における需要が伸長したことにより、二輪車・特機用製品全体では増加しました。汎用エンジン用製品につきましては、中国市場では増加しましたが、国内では減少しました。

その結果、当事業の売上高は、304億1千万円（前年同期比 7.8% 増）となり、営業損益につきましては、16億8千4百万円（前年同期比 123.8% 増）の営業利益となりました。

#### 生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて国内市場ではガス器具類の価格競争などの影響を受け、また欧州市場では景気低迷の影響が続いたことにより減少しました。一方、中国市場では景気の鈍化や不動産需要が低迷するなか増加しました。

その結果、当事業の売上高は、33億6千8百万円（前年同期比 20.4% 増）となり、営業損益につきましては、3千5百万円の営業利益（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

#### 航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、民間の航空機需要は堅調に推移するとともに、販売契約が主に米ドル建であることから、円高是正の要因もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、96億7千9百万円（前年同期比 68.2% 増）となり、営業損益につきましては、3億3千3百万円の営業利益（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

#### その他事業

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて芝管理機械は、回復傾向にありましたゴルフ場の設備投資に伴う需要が第2四半期においては低迷したことなどにより減少しました。コンシューマ向けエコ加湿器は、シーズンオフのため低水準で推移しましたが、きのこ栽培に使われる農業施設用加湿器は増加しました。介護機器は、施設向けの需要があり増加しました。車輛用暖房器類は、前期のバスモデルチェンジ前の需要も一巡するなか、一部補用品などの需要があり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、33億7千6百万円（前年同期比 1.5% 減）となり、営業損益につきましては、4百万円（前年同期比 94.4% 減）の営業利益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、808億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億2千3百万円増加しました。

流動資産は、370億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千3百万円増加しました。

固定資産は、437億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億8千9百万円増加しました。これは主として、建物及び構築物が5億6千1百万円、機械装置及び運搬具が7億5千1百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、595億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億5千9百万円減少しました。

流動負債は、396億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億8千4百万円減少しました。これは主として、短期借入金31億8千8百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、198億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億2千4百万円増加しました。これは主として、長期借入金15億2千4百万円増加したことによるものであります。

純資産は213億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億8千3百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を13億1千万円計上したこと、及び、為替換算調整勘定が15億4千1百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19億9千1百万円減少し、42億7千1百万円（前第2四半期連結累計期間は59億3千3百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億3千8百万円（前第2四半期連結累計期間は31億5千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億9百万円、減価償却費19億9千1百万円、売上債権の減少7億4百万円による資金増加要因が、たな卸資産の増加11億6千2百万円、仕入債務の減少13億5千7百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億6千5百万円（前第2四半期連結累計期間は28億8千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億7千7百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24億1千5百万円（前第2四半期連結累計期間は18億6千3百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金が純額で38億7百万円減少したためであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億2千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	34,049,423	34,049,423		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,906	5.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
風の会持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	1,489	4.37
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7丁目8-8	1,216	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,138	3.34
生田 允紀	東京都港区	1,010	2.96
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	964	2.83
むつき持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	782	2.29
計		12,870	37.80

(注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,579,000	33,579	-
単元未満株式	普通株式 305,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,579	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	165,000	-	165,000	0.48
計	-	165,000	-	165,000	0.48

(注) 当第2四半期末現在の自己株式数は、165,954株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,322	4,337
受取手形及び売掛金	*1 16,749	*1 17,124
商品及び製品	6,514	8,057
仕掛品	2,582	2,719
原材料及び貯蔵品	1,678	1,853
その他	3,053	3,035
貸倒引当金	63	56
流動資産合計	36,837	37,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,587	10,149
機械装置及び運搬具(純額)	8,184	8,936
工具、器具及び備品(純額)	2,084	2,270
土地	12,831	12,840
建設仮勘定	2,322	1,613
有形固定資産合計	35,010	35,809
無形固定資産		
のれん	20	4
その他	486	622
無形固定資産合計	507	627
投資その他の資産	*2 7,080	*2 7,351
固定資産合計	42,598	43,788
資産合計	79,436	80,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 11,466	*1 10,922
短期借入金	21,052	17,864
1年内返済予定の長期借入金	4,048	4,486
未払法人税等	417	169
賞与引当金	1,077	1,064
製品保証引当金	539	614
その他	4,264	4,559
流動負債合計	42,866	39,681
固定負債		
長期借入金	8,872	10,397
退職給付引当金	4,844	4,850
その他	4,608	4,602
固定負債合計	18,325	19,849
負債合計	61,191	59,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	8,259	9,400
自己株式	47	48
株主資本合計	12,127	13,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,421
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	1,016	524
その他の包括利益累計額合計	5,071	6,857
少数株主持分	1,045	1,203
純資産合計	18,244	21,327
負債純資産合計	79,436	80,859

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,184	46,835
売上原価	34,820	39,959
売上総利益	5,364	6,875
販売費及び一般管理費	4,572	4,817
営業利益	792	2,058
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	33	37
持分法による投資利益	6	19
為替差益	-	138
受取賃貸料	82	62
その他	63	156
営業外収益合計	204	427
営業外費用		
支払利息	220	261
退職給付会計基準変更時差異の処理額	97	97
為替差損	139	-
その他	113	110
営業外費用合計	571	469
経常利益	425	2,016
特別利益		
固定資産売却益	10	65
その他	-	4
特別利益合計	10	69
特別損失		
固定資産除売却損	18	66
投資有価証券評価損	31	-
その他	15	10
特別損失合計	64	76
税金等調整前四半期純利益	371	2,009
法人税等	482	656
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	111	1,352
少数株主利益又は少数株主損失( )	122	41
四半期純利益	10	1,310

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	111	1,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	244
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	29	1,775
持分法適用会社に対する持分相当額	2	11
その他の包括利益合計	330	2,031
四半期包括利益	442	3,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	3,096
少数株主に係る四半期包括利益	93	287

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	371	2,009
減価償却費	1,606	1,991
のれん償却額	33	15
持分法による投資損益(は益)	6	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	74
賞与引当金の増減額(は減少)	160	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	12
受取利息及び受取配当金	51	51
支払利息	220	261
為替差損益(は益)	24	22
投資有価証券評価損益(は益)	31	-
固定資産除売却損益(は益)	7	0
売上債権の増減額(は増加)	1,704	704
未収入金の増減額(は増加)	314	641
たな卸資産の増減額(は増加)	950	1,162
前渡金の増減額(は増加)	74	30
仕入債務の増減額(は減少)	681	1,357
未払金の増減額(は減少)	301	506
その他	496	514
小計	1,631	2,765
利息及び配当金の受取額	67	55
利息の支払額	221	263
保険金の受取額	2,276	-
災害損失の支払額	225	-
法人税等の支払額	376	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,152	1,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	25	-
貸付けによる支出	6	13
貸付金の回収による収入	8	15
関係会社株式の取得による支出	-	50
投資有価証券の取得による支出	3	3
有形固定資産の取得による支出	3,279	2,077
有形固定資産の売却による収入	410	365
無形固定資産の取得による支出	55	83
その他	9	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,889	1,865

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	997	1,310
短期借入金の返済による支出	280	5,117
長期借入れによる収入	352	3,788
長期借入金の返済による支出	2,546	1,907
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	168	167
少数株主への配当金の支払額	-	78
その他	216	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,863	2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,552	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	7,485	6,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,933	* 4,271

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	78百万円	- 百万円
支払手形	339百万円	- 百万円

## 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	152百万円	152百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	199百万円	251百万円
退職給付費用	42百万円	39百万円
給料手当・賞与	1,175百万円	1,299百万円
支払運賃	921百万円	797百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,933百万円	4,337百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	65百万円
現金及び現金同等物	5,933百万円	4,271百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,203	2,796	5,756	36,757	3,427	40,184	-	40,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	28,203	2,796	5,756	36,757	3,427	40,184	-	40,184
セグメント利益 又は損失( )	752	41	3	714	77	792	-	792

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,410	3,368	9,679	43,459	3,376	46,835	-	46,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	30,410	3,368	9,679	43,459	3,376	46,835	-	46,835
セグメント利益	1,684	35	333	2,053	4	2,058	-	2,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.32円	38.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10	1,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10	1,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,892	33,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ミクニ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。